



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 共和電業
 コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中義一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 高野二三夫

TEL 042-489-7215

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	14,503	4.7	863	15.3	974	10.4	694	22.6
2020年12月期	13,846	11.1	748	45.9	883	39.5	566	38.7

(注) 包括利益 2021年12月期 899百万円 (97.3%) 2020年12月期 455百万円 (58.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	25.14		4.2	4.1	6.0
2020年12月期	20.51		3.5	3.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	24,041	17,091	70.6	614.86
2020年12月期	23,530	16,469	69.6	592.89

(参考) 自己資本 2021年12月期 16,983百万円 2020年12月期 16,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,951	180	600	7,329
2020年12月期	1,251	832	463	6,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期				10.00	10.00	276	48.8	1.7
2021年12月期				11.00	11.00	303	43.8	1.8
2022年12月期(予想)				11.00	11.00		43.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	1.6	430	6.1	450	17.0	310	18.9	11.22
通期	15,000	3.4	1,000	15.8	1,000	2.6	700	0.8	25.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	28,058,800 株	2020年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	2021年12月期	436,858 株	2020年12月期	436,811 株
期中平均株式数	2021年12月期	27,621,978 株	2020年12月期	27,628,935 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	13,367	3.2	261	34.8	676	18.3	593	30.2
2020年12月期	12,955	11.1	194	75.3	572	51.4	455	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	21.47	
2020年12月期	16.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	20,501	14,013	68.4	507.32
2020年12月期	20,092	13,560	67.5	490.93

(参考) 自己資本 2021年12月期 14,013百万円 2020年12月期 13,560百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年3月11日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の制約がありましたが、中国経済の拡大や国内においてもワクチン接種の進展により、製造業をはじめ総じて回復基調で推移いたしました。一方で世界的な半導体や電子部品等の納期遅延に伴うサプライチェーンの混乱、変異株拡大への懸念など、先行き不透明感が懸念されております。

当社ユーザーにおきましては、生産活動回復に伴う設備投資の増加が見られる一方で、一部においては設備投資の繰延べも見られる等、景況感は企業によりまだら模様となっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、Webによる商談を活用するなど受注の確保に向けて、積極的な活動を展開しました。また、インフラ関連の現場設置案件につきましては、お客様との工程管理を密に行い、工事等における遅延を回避すべく管理の徹底に努めました。さらに、電子部品等の一部が入手遅延となっている状況下において、部品見直しや部品管理の強化など、全社一丸の取り組みによる納期管理に努めました。

その結果、当連結会計年度における受注高は、高速道路向け設置型車両重量計の大型案件の成約や汎用品の需要回復等により15,318百万円と前年同期に比べ10.6%の増加となりました。売上高は、アジア地区を中心とした海外販売の増加、自動車向け衝突試験用計測システムおよび洋上風力発電監視システム等の大型案件や汎用品の需要回復により、14,503百万円と前年同期に比べ4.7%の増収となりました。

利益につきましては、売上高増収と新型コロナウイルス感染防止に伴い、旅費交通費の減少や、展示会出展の見合わせ等により販売費及び一般管理費が抑制されたことから、営業利益は863百万円と前年同期に比べ15.3%、経常利益は974百万円と前年同期に比べ10.4%とそれぞれ増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の一部を売却し投資有価証券売却益を計上したことにより、694百万円と前年同期に比べ22.6%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

汎用品は、センサ関連機器が欧州向け高温カプセルゲージの増加等により、売上高は4,231百万円と前年同期に比べ6.3%、測定器関連機器がレンタル会社向け記録器の増加等により、売上高は1,764百万円と前年同期に比べ8.1%とそれぞれ増収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、各種センサの需要が増加したものの、高速道路向け設置型車両重量計の当期竣工額が減少したことにより、売上高は2,275百万円と前年同期に比べ4.7%の減収となりました。

システム製品関連機器は、鉄道関連およびダム関連案件が堅調に推移したほか、自動車向け衝突試験計測システムや洋上風力発電監視システム等の大型案件が寄与したことにより、売上高は2,299百万円と前年同期に比べ4.2%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が減少し、売上高は1,039百万円と前年同期に比べ0.3%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が13,353百万円と前年同期に比べ4.8%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は4,568百万円と前年同期に比べ3.0%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、鉄道関連および各種構造物の計測業務が堅調であったことから、売上高は1,150百万円と前年同期に比べ3.8%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は454百万円と前年同期に比べ17.0%の増益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	12,716,536	3,442,673	14,188,080	4,277,474	1,471,544	834,801
コンサルティング	1,138,026	338,596	1,130,032	318,490	△7,994	△20,106
合計	13,854,562	3,781,269	15,318,112	4,595,964	1,463,550	814,695

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	12,738,833	92.0%	13,353,279	92.1%	614,446	4.8%
コンサルティング	1,107,465	8.0%	1,150,137	7.9%	42,672	3.8%
合計	13,846,298	100.0%	14,503,417	100.0%	657,118	4.7%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は24,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円の増加となりました。

流動資産は16,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が198百万円減少した一方で、現金及び預金が760百万円増加したことによるものであります。

固定資産は7,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産が175百万円増加した一方で、有形固定資産が212百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は6,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円の減少となりました。

流動負債は4,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が181百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が206百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産のその他に含まれている繰延税金負債が23百万円、リース債務が21百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金が56百万円、退職給付に係る負債が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は17,091百万円と、前連結会計年度末に比べ622百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により276百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加694百万円により、差し引きで418百万円、その他有価証券評価差額金が136百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、7,329百万円と前連結会計年度末に比べ1,245百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,059百万円に加え減価償却費627百万円、売上債権の減少496百万円、たな卸資産の減少200百万円等の資金流入となりました。一方、退職給付に係る資産の増加190百万円、法人税等の支払260百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,951百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ699百万円の増加(55.9%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入172百万円等の資金流入となりました。一方、有形固定資産の取得318百万円、無形固定資産の取得27百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では180百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ652百万円の支出の減少(△78.4%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済212百万円、配当金の支払275百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では600百万円の資金流出となり、前連結会計年度末に比べ137百万円の支出の増加(29.7%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	66.6	66.5	67.9	69.6	70.6
時価ベースの自己資本比率	55.1	43.0	51.6	47.3	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	1.2	1.4	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1	113.6	104.2	102.9	173.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、電子部品等の供給不足による生産停滞、物価上昇や新型コロナウイルスの変異株による感染拡大等により経済活動への影響が依然継続し、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループは、本年度より始まる新中期経営計画の重点戦略に基づき順次各施策を実行してまいります。今期は新中期経営計画のスタートの年として、組織構造改革と全社的な意識改革によってモノづくりの基礎力回復と新たな成長にむけた土台づくりを推進するため、「組織基盤の強化」「顧客ニーズに適応した営業力の強化」「既存事業の拡大」「ESG経営への取り組み」を重点施策として取り組み、業績の達成に注力してまいります。

次期連結会計年度の業績は、売上高15,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。剰余金の配当につきましては、定時株主総会にて付議されております。

当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、直近の配当予想から1円増配し、1株当たり普通配当金11円とさせていただきますと存じます。なお、配当金に関するその他の詳細につきましては、本日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」にて別途開示しております。

次期の配当金につきましても、現在のところ1株当たり11円を予定しておりますが、業績の進捗に応じて検討することといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128,934	6,889,733
受取手形及び売掛金	5,274,029	4,786,488
有価証券	300,000	800,000
商品及び製品	1,046,639	909,047
仕掛品	1,352,906	1,225,384
未成工事支出金	60,078	62,682
原材料及び貯蔵品	1,430,187	1,494,429
その他	123,731	80,307
貸倒引当金	△174	△819
流動資産合計	15,716,332	16,247,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,794,143	2,664,437
機械装置及び運搬具（純額）	656,389	587,455
工具、器具及び備品（純額）	175,406	168,369
土地	1,298,220	1,298,220
建設仮勘定	64,656	30,675
その他	81,258	108,466
有形固定資産合計	5,070,075	4,857,625
無形固定資産		
その他	93,427	110,453
無形固定資産合計	93,427	110,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579,358	1,687,766
従業員に対する長期貸付金	9,329	5,161
退職給付に係る資産	622,851	813,075
繰延税金資産	306,089	190,438
その他	132,644	129,396
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,650,272	2,825,837
固定資産合計	7,813,776	7,793,916
資産合計	23,530,109	24,041,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,470	1,519,009
短期借入金	1,686,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	212,400	5,556
未払法人税等	130,712	144,303
賞与引当金	181,640	185,042
役員賞与引当金	2,350	25,500
執行役員賞与引当金	—	3,000
設備関係支払手形	63,231	65,065
その他	1,378,190	1,384,656
流動負債合計	4,991,995	4,932,132
固定負債		
長期借入金	50,000	44,444
役員退職慰労引当金	156,499	99,997
執行役員退職慰労引当金	21,308	23,745
退職給付に係る負債	1,681,486	1,637,429
資産除去債務	13,681	13,953
その他	146,134	197,564
固定負債合計	2,069,111	2,017,133
負債合計	7,061,106	6,949,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,341,555	12,759,863
自己株式	△158,576	△158,593
株主資本合計	15,761,052	16,179,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,163	626,172
為替換算調整勘定	35,652	84,102
退職給付に係る調整累計額	89,800	94,145
その他の包括利益累計額合計	615,616	804,420
非支配株主持分	92,333	108,141
純資産合計	16,469,002	17,091,904
負債純資産合計	23,530,109	24,041,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,846,298	14,503,417
売上原価	9,024,259	9,480,817
売上総利益	4,822,038	5,022,599
販売費及び一般管理費	4,073,320	4,159,242
営業利益	748,718	863,357
営業外収益		
受取利息	4,886	3,966
受取配当金	42,347	44,752
為替差益	—	33,865
雇用調整助成金	82,734	30,177
その他	49,492	25,297
営業外収益合計	179,461	138,059
営業外費用		
支払利息	12,210	11,325
為替差損	9,934	—
コミットメントフィー	14,623	4,612
その他	8,246	10,511
営業外費用合計	45,015	26,448
経常利益	883,164	974,967
特別利益		
投資有価証券売却益	—	96,940
固定資産受贈益	16,525	—
特別利益合計	16,525	96,940
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,917
減損損失	15,381	—
特別損失合計	15,381	11,917
税金等調整前当期純利益	884,308	1,059,990
法人税、住民税及び事業税	260,626	272,435
法人税等調整額	47,750	76,902
法人税等合計	308,376	349,338
当期純利益	575,931	710,651
非支配株主に帰属する当期純利益	9,249	16,123
親会社株主に帰属する当期純利益	566,681	694,527

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	575,931	710,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,639	136,008
為替換算調整勘定	△18,045	48,132
退職給付に係る調整額	△70,561	4,345
その他の包括利益合計	△120,246	188,486
包括利益	455,684	899,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,966	883,331
非支配株主に係る包括利益	4,718	15,807

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	12,106,697	△158,559	15,526,211
当期変動額					
剰余金の配当			△331,824		△331,824
親会社株主に帰属する当期純利益			566,681		566,681
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	234,857	△16	234,840
当期末残高	1,723,992	1,854,080	12,341,555	△158,576	15,761,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	521,803	49,166	160,361	731,331	87,615	16,345,159
当期変動額						
剰余金の配当						△331,824
親会社株主に帰属する当期純利益						566,681
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,639	△13,514	△70,561	△115,715	4,718	△110,997
当期変動額合計	△31,639	△13,514	△70,561	△115,715	4,718	123,843
当期末残高	490,163	35,652	89,800	615,616	92,333	16,469,002

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	12,341,555	△158,576	15,761,052
当期変動額					
剰余金の配当			△276,219		△276,219
親会社株主に帰属する当期純利益			694,527		694,527
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	418,307	△17	418,290
当期末残高	1,723,992	1,854,080	12,759,863	△158,593	16,179,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490,163	35,652	89,800	615,616	92,333	16,469,002
当期変動額						
剰余金の配当						△276,219
親会社株主に帰属する当期純利益						694,527
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,008	48,449	4,345	188,803	15,807	204,610
当期変動額合計	136,008	48,449	4,345	188,803	15,807	622,901
当期末残高	626,172	84,102	94,145	804,420	108,141	17,091,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	884,308	1,059,990
減価償却費	700,775	627,270
減損損失	15,381	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△96,940
固定資産受贈益	△16,525	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,600	646
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84,775	△37,190
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△59,434	△190,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205	3,402
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,500	23,150
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	538	2,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,499	△56,502
受取利息及び受取配当金	△47,234	△48,719
支払利息	12,210	11,325
売上債権の増減額 (△は増加)	598,281	496,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,026	200,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△298,290	172,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,918
その他	5,598	△8,759
小計	1,547,413	2,174,579
利息及び配当金の受取額	47,152	48,807
利息の支払額	△12,156	△11,265
法人税等の支払額	△330,959	△260,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,449	1,951,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	172,649
定期預金の増減額 (△は増加)	15,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△846,004	△318,138
無形固定資産の取得による支出	△11,244	△27,298
その他	9,335	7,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,912	△180,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,500	△86,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△240,200	△212,400
配当金の支払額	△330,483	△275,537
その他	△28,054	△26,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,238	△600,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,661	75,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,363	1,245,799
現金及び現金同等物の期首残高	6,144,297	6,083,934
現金及び現金同等物の期末残高	6,083,934	7,329,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大により、顧客の生産活動低下に伴う予算凍結、執行の延期などにより業績に影響を及ぼしていましたが、感染拡大の収束に伴う経済活動の再開により当連結会計年度後半にかけて徐々に回復していくことを前提として、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積を行ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度末時点においても収束時期を予測することは困難であり2022年においても一定の影響を及ぼすことが予想されるため、2022年12月期下期に徐々に回復していくことを前提として、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、経営成績がこれらの見積や前提と異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,738,833	1,107,465	13,846,298	—	13,846,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,738,833	1,107,465	13,846,298	—	13,846,298
セグメント利益	4,433,676	388,362	4,822,038	—	4,822,038
セグメント資産	15,008,276	795,668	15,803,944	7,726,164	23,530,109
その他の項目					
減価償却費	624,342	2,389	626,731	74,044	700,775
減損損失	15,381	—	—	—	15,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639,414	821	640,235	120,484	760,720

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。
- 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,353,279	1,150,137	14,503,417	—	14,503,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,353,279	1,150,137	14,503,417	—	14,503,417
セグメント利益	4,568,106	454,492	5,022,599	—	5,022,599
セグメント資産	13,946,516	791,089	14,737,606	9,303,563	24,041,170
その他の項目					
減価償却費	543,730	1,763	545,494	81,775	627,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,699	—	270,699	168,450	439,150

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
12,160,247	1,011,958	347,549	309,740	16,802	13,846,298

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
12,270,762	1,481,774	407,655	320,682	22,542	14,503,417

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等

(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	592.89	614.86
1株当たり当期純利益(円)	20.51	25.14

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,469,002	17,091,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,333	108,141
(うち非支配株主持分(千円))	(92,333)	(108,141)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,376,668	16,983,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,621	27,621

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	566,681	694,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	566,681	694,527
期中平均株式数(千株)	27,628	27,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2022年3月30日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

① 昇任取締役候補

取締役兼専務執行役員 齋藤美雄(現、常務取締役執行役員)
(経営管理・生産・品質部門・関連会社統括)

② 新任取締役候補

取締役兼上席執行役員経営管理本部長 高野二三夫(現、執行役員経営管理本部長)
取締役 百瀬崇子(現、高橋法律事務所弁護士)
取締役(監査等委員) 綾部収治

(現、東京高速道路(株)社外取締役、東邦化学工業(株)社外取締役)

取締役(監査等委員) 玉井亨
(現、東亜ディーケーケー(株)シニア・アドバイザー)

(注)取締役候補者百瀬崇子氏、綾部収治氏および玉井亨氏は、社外取締役候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役 舘野稔(当社相談役に就任予定)
取締役 砂山晃一

(2) 執行役員の変動(2022年4月1日付)

① 新任執行役員候補

執行役員海外営業本部副本部長 森島和彦(現、海外営業本部副本部長)

② 退任予定執行役員

執行役員新市場開拓室長 前田芳巳(当社理事に就任予定)

執行役員品質・製品本部長 阿部浩実
((株)山形共和電業専務取締役(現)に就任予定)

〈ご参考〉新役員体制

(取締役)

代表取締役社長兼社長執行役員 田中義一
取締役兼専務執行役員 齋藤美雄
(経営管理・生産・品質部門・関連会社統括)
取締役兼常務執行役員 庄野誠一
(営業・技術部門統括)兼海外営業本部長
取締役兼上席執行役員国内営業本部長 国信功
取締役兼上席執行役員経営戦略室長 坂野浩義
取締役兼上席執行役員技術本部長 西川清彦
取締役兼上席執行役員経営管理本部長 高野二三夫
社外取締役 百瀬崇子
取締役(常勤監査等委員) 澤田佳伸
社外取締役(監査等委員) 和田敏
社外取締役(監査等委員) 綾部収治
社外取締役(監査等委員) 玉井亨

(執行役員)

上席執行役員エンジニアリング本部長 大原寿昭
上席執行役員CSR推進室長 青野徹
執行役員品質・製品本部長 長谷川栄一
執行役員海外営業本部副本部長 森島和彦

以上